

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若 林 弘 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 三 品 和 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 三 品 和 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	24,496	25,819	49,243
経常利益 (百万円)	1,581	2,017	3,360
四半期(当期)純利益 (百万円)	894	1,374	2,169
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,395	3,395	3,395
発行済株式総数 (千株)	24,182	24,182	24,182
純資産額 (百万円)	24,304	25,921	25,137
総資産額 (百万円)	31,798	34,051	31,362
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.69	62.54	98.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00
自己資本比率 (%)	76.43	76.13	80.15
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,210	2,071	3,905
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7	47	183
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	591	549	1,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,385	12,276	10,707

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.14	33.97

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における当社を取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益の改善を背景に設備投資にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で当社の主要顧客であります小売業界におきましては、個人消費の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた企業間競争の激化など、お客様の事業環境は大きく変化しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は258億19百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は20億23百万円（前年同四半期比27.8%増）、経常利益は20億17百万円（前年同四半期比27.5%増）、四半期純利益は13億74百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,592	14.7	4,587	17.8	994	27.7
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,453	10.0	3,396	13.2	942	38.4
各種専門店	12,022	49.1	12,821	49.7	798	6.6
飲食店	3,949	16.1	2,711	10.5	1,237	31.3
サービス等	2,479	10.1	2,302	8.8	176	7.1
合計	24,496	100.0	25,819	100.0	1,322	5.4

当第2四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、消費者ニーズの変化に対応した既存店活性化の取り組みが行われました。また、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、店舗再編の動きが活発化したこと等により、両分野ともに改装案件による受注が増加いたしました。飲食店分野では、原材料価格の上昇や人手不足によるコスト上昇等から出店抑制の影響を受け、受注が減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、340億51百万円（前事業年度比26億89百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27億59百万円増加し、231億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億49百万円、完成工事未収入金が4億57百万円、未成工事支出金が9億40百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、108億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ増加したものの、投資その他の資産が90百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、81億29百万円（前事業年度比19億4百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億90百万円増加し、61億85百万円となりました。主な要因は、工事未払金が16億50百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、19億44百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が11百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、259億21百万円（前事業年度比7億84百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が8億24百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ15億69百万円増加し、122億76百万円（前事業年度比14.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億71百万円の収入（前年同四半期累計期間は32億10百万円の収入）となりました。主な支出要因は、たな卸資産が9億40百万円増加したこと、及び法人税等の支払が4億98百万円あったことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が20億17百万円あったこと、及び仕入債務が16億50百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の収入（前年同四半期累計期間は7百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により42百万円、無形固定資産の取得により26百万円を支出したものの、定期預金の払戻による収入が1億20百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億91百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が5億48百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変更及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 4月 1日 ~ 平成29年 6月30日	-	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,634	10.89
加藤千寿夫	東京都千代田区	1,531	6.33
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,272	5.26
若林 弘之	東京都渋谷区	1,022	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	620	2.56
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	579	2.39
若林 幸子	東京都中央区	549	2.27
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	516	2.13
高津久仁枝	愛知県名古屋市千種区	507	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	485	2.00
計	-	9,718	40.18

(注) 上記株式の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,212千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.15%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,212,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,901,100	219,011	同上
単元未満株式	普通株式 68,409	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	219,011	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株及び56株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,212,600	-	2,212,600	9.15
計	-	2,212,600	-	2,212,600	9.15

(注)株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が570株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ500株及び70株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.63%
売上高基準	1.29%
利益基準	1.63%
利益剰余金基準	0.45%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107,073	12,556,900
受取手形	1,603,298	1,419,261
完成工事未収入金	5,399,637	5,857,344
未成工事支出金	2,034,241	2,975,235
材料及び貯蔵品	7,845	7,486
その他	258,864	353,249
貸倒引当金	5,100	4,300
流動資産合計	20,405,861	23,165,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,999,083	2,982,122
土地	5,531,601	5,564,647
その他（純額）	181,353	178,320
有形固定資産合計	8,712,039	8,725,090
無形固定資産	117,881	124,813
投資その他の資産		
その他	2,130,913	2,036,252
貸倒引当金	4,445	-
投資その他の資産合計	2,126,468	2,036,252
固定資産合計	10,956,389	10,886,156
資産合計	31,362,250	34,051,334
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,702,482	3,353,173
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	548,488	777,140
賞与引当金	83,770	225,552
完成工事補償引当金	39,394	37,871
受注損失引当金	28,920	-
その他	1,592,056	1,491,530
流動負債合計	4,295,113	6,185,266
固定負債		
長期未払金	351,157	351,157
退職給付引当金	1,576,442	1,587,713
その他	2,298	5,409
固定負債合計	1,929,898	1,944,280
負債合計	6,225,011	8,129,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,566,800
利益剰余金	19,534,265	20,359,179
自己株式	1,728,308	1,728,650
株主資本合計	24,768,294	25,592,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,944	328,920
評価・換算差額等合計	368,944	328,920
純資産合計	25,137,238	25,921,787
負債純資産合計	31,362,250	34,051,334

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,496,857	25,819,615
売上原価		
完成工事原価	21,768,297	22,514,285
売上総利益	2,728,560	3,305,330
販売費及び一般管理費	1,145,886	1,282,287
営業利益	1,582,673	2,023,042
営業外収益		
受取利息	477	510
受取配当金	12,779	11,258
受取地代家賃	10,773	7,423
その他	2,951	2,833
営業外収益合計	26,981	22,026
営業外費用		
支払利息	2,218	2,206
売上割引	12,959	14,306
不動産賃貸費用	4,777	3,473
その他	7,710	7,677
営業外費用合計	27,666	27,663
経常利益	1,581,987	2,017,404
特別損失		
固定資産除売却損	316	0
投資有価証券評価損	119,902	-
特別損失合計	120,219	0
税引前四半期純利益	1,461,768	2,017,404
法人税、住民税及び事業税	581,431	702,844
法人税等調整額	13,792	59,595
法人税等合計	567,639	643,249
四半期純利益	894,129	1,374,155

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,461,768	2,017,404
減価償却費	145,356	131,659
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,400	5,245
賞与引当金の増減額（ は減少）	136,808	141,781
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,365	11,270
その他の引当金の増減額（ は減少）	12,134	30,443
受取利息及び受取配当金	13,256	11,769
支払利息	2,218	2,206
売上債権の増減額（ は増加）	2,671,433	273,669
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,329,161	940,635
仕入債務の増減額（ は減少）	824,598	1,650,690
固定資産除売却損益（ は益）	316	0
投資有価証券評価損益（ は益）	119,902	-
その他	7,634	129,849
小計	4,003,453	2,563,400
利息及び配当金の受取額	10,863	9,192
利息の支払額	2,218	2,206
法人税等の支払額	801,292	498,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,805	2,071,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	149,999	-
定期預金の払戻による収入	248,242	120,000
有形固定資産の取得による支出	86,414	42,555
投資有価証券の取得による支出	3,106	3,155
無形固定資産の取得による支出	7,077	26,213
その他	5,480	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,126	47,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	388	656
配当金の支払額	591,517	548,232
自己株式の取得による支出	88	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,994	549,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,449	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,623,488	1,569,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,761,695	10,707,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,385,183	1 12,276,900

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	33,245千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
給料及び手当	539,129千円	568,109千円
賞与引当金繰入額	19,089千円	46,012千円
退職給付費用	30,006千円	26,836千円
貸倒引当金繰入額	29,649千円	1,305千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
現金及び預金勘定	11,285,183千円	12,556,900千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	280,000千円
現金及び現金同等物	10,385,183千円	12,276,900千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	593,195	27	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	549,253	25	平成28年6月30日	平成28年9月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	549,241	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	549,235	25	平成29年6月30日	平成29年9月12日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末(平成28年12月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	1,702,482	1,702,482	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

営業債務が企業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
工事未払金	3,353,173	3,353,173	-

(注) 工事未払金の時価の算定方法

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	62円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	894,129	1,374,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	894,129	1,374,155
普通株式の期中平均株式数(株)	21,970,175	21,969,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）中間配当については、平成29年8月8日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	549,235千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社 ス ペ ー ス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。